

加東市長 安田正義様

加東市監査委員 高橋 優
加東市監査委員 小西 勝之
加東市監査委員 壺井 弘次

平成30年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和元年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成30年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は54,959,297円の純損失を計上している。

なお、純損失の事業別内訳は、公共下水道事業12,145,345円、農業集落排水事業333,355円、小規模集合排水処理事業173,440円、コミュニティ・プラント事業42,307,157円となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,858,701,119円であり、予算に比べ109,371,881円減少している。減少額の主なものは、営業外収益99,160,321円である。

本年度の収益的支出は1,918,619,583円であり、予算に比べ112,347,417円の不用額が生じており、不用額の主なものは、営業費用90,435,305円である。

なお、予算の執行上、収益的収入で25,250,000円、収益的支出で13,967,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,513,840,004	285,030,150	9,914,549	49,916,416	1,858,701,119
収益的支出	1,528,946,607	287,336,377	10,087,989	92,248,610	1,918,619,583
収支差額	△15,106,603	△2,306,227	△173,440	△42,332,194	△59,918,464

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は1,199,305,250円であり、予算に比べ91,930,750円減少しており、減少額の主なものは、企業債76,700,000円である。

本年度の資本的支出は1,775,711,217円であり、64,128,783円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費63,626,494円である。

なお、建設改良費で上中雨水幹線整備事業30,000,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額576,405,967円については、当年度分損益勘定留保資金576,405,967円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入で149,144,000円、資本的支出で159,481,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	1,070,451,660	124,867,590	3,648,000	338,000	1,199,305,250
資本的支出	1,526,788,481	239,942,146	8,980,590	0	1,775,711,217
収支差額	△456,336,821	△115,074,556	△5,332,590	338,000	△576,405,967

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に公共下水道事業において、256,100,000円、農業集落排水事業において、5,800,000円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額70,624,000円(給料、手当、法定福利費等)に対して決算額は69,140,196円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から経営安定化のための経費として1,216,596,000円を繰入れている。

事業別の内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
収益的収入	297,459,000	177,679,000	8,053,000	2,170,000	485,361,000
負担金	53,188,000	0	0	0	53,188,000
補助金	244,271,000	177,679,000	8,053,000	0	430,003,000
補助金(基準外)	0	0	0	2,170,000	2,170,000
資本的収入	608,792,000	118,795,000	3,648,000	0	731,235,000
補助金(基準外)	406,631,000	59,674,000	836,000	0	467,141,000
出資金	202,161,000	59,121,000	2,812,000	0	264,094,000
計	906,251,000	296,474,000	11,701,000	2,170,000	1,216,596,000

(4) 債務負担行為の状況

予算執行権は、経費支出の原因となる法律上の債務を負担する行為とこれにより経費を支出する二つの権限を内容とするものであり、このように法律上の債務が生じれば先にこの債務負担行為を行うことが必要となり、本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度 支 出 額	平成 30 年度末 残 高
加東市下水道ビジョン 策 定 事 業	6,700,000	平成 30 年度	4,586,760	4,586,760	0
浸水被害対策事業	316,000,000	平成 30 年度	156,320,280	156,320,280	0

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた年間処理水量3,924,000立方メートルに対し、決算は4,430,487立方メートルとなっている。

年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）は3,926,738立方メートルとなり、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は88.6%となっている。

業務実績の状況は、次のとおりである。

全 事 業

事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,055	2,077	22	101.1
現在排水区域面積 (ha)	1,945	2,066	121	106.2
排水区域内人口 (人) A	38,629	38,673	44	100.1
水洗化人口 (人) B	36,380	36,438	58	100.2
水洗化率 (%) B/A×100	94.2	94.2	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³) C	4,486,969	4,430,487	△56,482	98.7
一日平均処理水量 (m ³)	12,293.1	12,138.3	△154.8	98.7
年間有収水量 (m ³) D	3,919,368	3,926,738	7,370	100.2
有収率 (%) D/C×100	87.4	88.6	1.2	101.4

※ 平成 29 年度末行政区域内人口は 40,057 人、平成 30 年度末行政区域内人口は 40,050 人である。

公共下水道事業

事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	1,867	1,889	22	101.2
現在排水区域面積 (ha)	1,757	1,878	121	106.9
排水区域内人口 (人) A	34,102	34,225	123	100.4
水洗化人口 (人) B	32,229	32,334	105	100.3
水洗化率 (%) B/A×100	94.5	94.5	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³) C	4,110,568	4,062,379	△48,189	98.8
一日平均処理水量 (m ³)	11,261.8	11,129.8	△132.0	98.8
年間有収水量 (m ³) D	3,566,534	3,581,970	15,436	100.4
有収率 (%) D/C×100	86.8	88.2	1.4	101.6

農業集落排水事業

事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	3,179	3,116	△63	98.0
水洗化人口 (人) B	2,902	2,866	△36	98.8
水洗化率 (%) B/A×100	91.3	92.0	0.7	100.8
年間総処理水量 (m ³) C	269,212	261,402	△7,810	97.1
一日平均処理水量 (m ³)	737.6	716.2	△21.4	97.1
年間有収水量 (m ³) D	253,362	245,773	△7,589	97.0
有収率 (%) D/C×100	94.1	94.0	△0.1	99.9

小規模集合排水処理事業

事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	65	66	1	101.5
水洗化人口 (人) B	61	62	1	101.6
水洗化率 (%) B/A×100	93.8	93.9	0.1	100.1
年間総処理水量 (m ³) C	4,921	5,050	129	102.6
一日平均処理水量 (m ³)	13.5	13.8	0.3	102.2
年間有収水量 (m ³) D	4,642	4,769	127	102.7
有収率 (%) D/C×100	94.3	94.4	0.1	100.1

コミュニティ・プラント事業

事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	1,283	1,266	△17	98.7
水洗化人口 (人) B	1,188	1,176	△12	99.0
水洗化率 (%) B/A×100	92.6	92.9	0.3	100.3
年間総処理水量 (m ³) C	102,268	101,656	△612	99.4
一日平均処理水量 (m ³)	280.2	278.5	△1.7	99.4
年間有収水量 (m ³) D	94,830	94,226	△604	99.4
有収率 (%) D/C×100	92.7	92.7	0.0	100.0

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

（単位：％）

施設名	水洗化率
公共下水道事業	94.5
加古川上流浄化センター	94.7
せせらぎ東条	93.3
農業集落排水事業	92.0
三草川清流センター	90.2
吉馬・牧野清流センター	98.5
上鴨川清流センター	92.6
下鴨川清流センター	97.5
秋津浄化センター	91.9
水の館～オアシス川北～	88.9
きらめき川南	92.4
小規模集合排水処理事業	93.9
少分谷浄化センター	93.9
コミュニティ・プラント事業	92.9
まわりぶちクリーンセンター	89.6
千鳥川クリーンセンター	93.1
流尾川クリーンセンター	97.2

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 営業収益	849,528,845	850,995,329	1,466,484
(1) 下水道使用料	790,445,621	795,279,851	4,834,230
(2) 他会計負担金	54,510,000	53,188,000	△1,322,000
(3) 他会計補助金	4,224,000	2,170,000	△2,054,000
(4) その他営業収益	349,224	357,478	8,254
2 営業費用	1,562,063,672	1,570,804,047	8,740,375
(1) 管渠費	32,426,250	32,466,297	40,047
(2) ポンプ場費	28,599,911	30,374,281	1,774,370
(3) 処理場費	242,264,753	245,455,547	3,190,794
(4) 雨水処理費	3,878,491	2,478,455	△1,400,036
(5) 業務費	46,685,828	57,102,341	10,416,513
(6) 総係費	47,309,847	72,238,477	24,928,630
(7) 減価償却費	1,149,888,016	1,118,834,931	△31,053,085
(8) 資産減耗費	11,010,576	11,853,718	843,142
営業損失	712,534,827	719,808,718	7,273,891
3 営業外収益	983,861,293	943,392,651	△40,468,642
(1) 他会計補助金	473,844,000	430,003,000	△43,841,000
(2) 国庫補助金	0	16,779,000	皆増
(3) 県補助金	548,000	216,000	△332,000
(4) 長期前受金戻入	509,377,110	494,878,950	△14,498,160
(5) 雑収益	92,183	1,515,701	1,423,518
4 営業外費用	305,881,539	278,071,748	△27,809,791
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	304,733,006	275,629,297	△29,103,709
(2) 雑支出	1,148,533	2,442,451	1,293,918
経常損失	34,555,073	54,487,815	19,932,742
5 特別利益	5,274,906	674,677	△4,600,229
(1) 過年度損益修正益	5,274,906	674,677	△4,600,229
6 特別損失	577,028	1,146,159	569,131
(1) 過年度損益修正損	577,028	1,146,159	569,131
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失	29,857,195	54,959,297	25,102,102

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は、下水道使用料 795,279,851 円、他会計負担金 53,188,000 円、他会計補助金 2,170,000 円、その他営業収益 357,478 円で、合計 850,995,329 円となっている。営業費用は、管渠費 32,466,297 円、ポンプ

場費 30,374,281 円、処理場費 245,455,547 円、雨水処理費 2,478,455 円、業務費 57,102,341 円、総係費 72,238,477 円、減価償却費 1,118,834,931 円、資産減耗費 11,853,718 円で、合計 1,570,804,047 円となっており、営業損失は 719,808,718 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業収益	792,368,158	40,277,310	840,733	17,509,128	850,995,329
営業費用	1,245,792,628	226,215,187	7,995,963	90,800,269	1,570,804,047
営業利益 (△損失)	△453,424,470	△185,937,877	△7,155,230	△73,291,141	△719,808,718

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益 943,392,651 円、営業外費用 278,071,748 円となっており、経常損失は 54,487,815 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業外収益	662,209,837	241,292,054	8,993,250	30,897,510	943,392,651
営業外費用	220,050,476	55,863,529	1,996,464	161,279	278,071,748
経常利益 (△損失)	△11,265,109	△509,352	△158,444	△42,554,910	△54,487,815

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 674,677 円、特別損失 1,146,159 円となっており、当年度純損失は 54,959,297 円となっている。

なお、特別損失で不納欠損処理を行ったものは 38 件、244,216 円である。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
特 別 利 益	188,600	223,441	0	262,636	674,677
特 別 損 失	1,068,836	47,444	14,996	14,883	1,146,159
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△12,145,345	△333,355	△173,440	△42,307,157	△54,959,297

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は202円53銭になっている。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は219円42銭となっており、1立方メートル当たり16円89銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	全 事 業
使用料単価 (A)	206.26	163.88	176.35	162.79	202.53
汚水処理原価 (B)	210.20	190.88	350.18	637.49	219.42
料金単価差 (A)－(B)	△3.94	△27.00	△173.83	△474.70	△16.89

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
営業収支比率	52.6	54.4	54.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	96.7	98.2	97.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は54.2%で、前年度より0.2ポイント低下している。

企業の経営状況を表す「経常収支比率」は97.1%で、前年度より1.1ポイント低下している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定資産	31,416,445,733	30,742,341,952	△674,103,781
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	881,599,585	922,661,477	41,061,892
構築物	26,450,045,094	25,835,220,459	△614,824,635
機械及び装置	1,417,221,539	1,589,276,655	172,055,116
車両及び運搬具	697,875	520,836	△177,039
建設仮勘定	259,830,086	17,651,847	△242,178,239
施設利用権	1,678,177,261	1,648,136,385	△30,040,876
出捐金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	426,334,393	661,453,870	235,119,477
現金預金	393,347,546	636,012,068	242,664,522
未収金	33,153,358	27,199,619	△5,953,739
貸倒引当金	△1,758,863	△1,757,817	1,046
前払金	1,592,352	0	皆減
資産合計	31,842,780,126	31,403,795,822	△438,984,304
固定負債	12,589,612,716	11,621,434,865	△968,177,851
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,589,612,716	11,621,434,865	△968,177,851
流動負債	1,585,314,495	1,767,474,287	182,159,792
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,283,534,711	1,230,077,851	△53,456,860
未払金	297,684,315	533,413,498	235,729,183
預り金	6,469	7,938	1,469
賞与引当金	3,440,000	3,328,000	△112,000
法定福利費引当金	649,000	647,000	△2,000
繰延収益	15,092,133,529	15,230,032,581	137,899,052
長期前受金	20,175,535,022	20,784,874,858	609,339,836
収益化累計額	△5,083,401,493	△5,554,842,277	△471,440,784
負債合計	29,267,060,740	28,618,941,733	△648,119,007
資本金	2,688,500,477	2,952,594,477	264,094,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	1,013,588,000	1,277,682,000	264,094,000
剰余金	△112,781,091	△167,740,388	△54,959,297
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,505,769,432	△1,560,728,729	△54,959,297
資本合計	2,575,719,386	2,784,854,089	209,134,703
負債資本合計	31,842,780,126	31,403,795,822	△438,984,304

資産の部では、固定資産674,103,781円の減少、流動資産235,119,477円の増

加、負債の部では、固定負債 968,177,851 円の減少、流動負債 182,159,792 円の増加、繰延収益 137,899,052 円の増加、資本の部では、資本金 264,094,000 円の増加、剰余金 54,959,297 円の減少となっている。

当年度未処分欠損金は、1,560,728,729 円となっており、財政状態は脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
資 産 合 計	25,017,301,796	4,463,377,386	85,943,728	1,837,172,912	31,403,795,822
負 債 合 計	23,439,908,760	4,235,959,953	107,154,395	835,918,625	28,618,941,733
資 本 合 計	1,577,393,036	227,417,433	△21,210,667	1,001,254,287	2,784,854,089
負債資本合計	25,017,301,796	4,463,377,386	85,943,728	1,837,172,912	31,403,795,822

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	28.0	26.9	37.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	53.2	55.5	57.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.7	103.8	103.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、37.4%で、前年度より 10.5 ポイント上昇している。この比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200% 以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 57.4%で、前年度より 1.9 ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は 103.7%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。この比率は 100% 以下であることが要求され、100% を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されてい

ることを示している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成29年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	下水道使用料	841,255,182	846,577,758	5,322,576	100.6
	他会計負担金(3条)	55,154,000	57,084,000	1,930,000	103.5
	他会計補助金(3条)	7,568,000	8,143,000	575,000	107.6
	その他営業収益	309,135	312,583	3,448	101.1
	営業外収益	507,224,000	541,154,354	33,930,354	106.7
	特別利益	5,696,899	623,208	△5,073,691	10.9
	企業債	254,700,000	261,900,000	7,200,000	102.8
	他会計出資金(4条)	260,730,000	264,094,000	3,364,000	101.3
	受益者負担金	9,570,390	11,115,310	1,544,920	116.1
	分担金	863,680	610,590	△253,090	70.7
	他会計補助金(4条)	418,371,000	468,943,000	50,572,000	112.1
	国庫補助金	227,300,000	192,312,000	△34,988,000	84.6
	前年度未収金	21,071,092	24,947,873	3,876,781	118.4
	預り金	60,644,406	108,136	△60,536,270	0.2
	戻入	76,234	112,650	36,416	147.8
	計	2,670,534,018	2,678,038,462	7,504,444	100.3
支 払 資 金	営業費用	389,076,798	394,098,849	5,022,051	101.3
	営業外費用	302,856,727	274,072,012	△28,784,715	90.5
	特別損失	15,198	0	△15,198	皆減
	建設改良費	218,644,785	123,355,854	△95,288,931	56.4
	企業債償還金	1,244,061,317	1,260,095,646	16,034,329	101.3
	前年度未払金	330,204,581	297,691,315	△32,513,266	90.2
	預り金	61,279,573	2,767,774	△58,511,799	4.5
	前払金	132,483,552	79,199,400	△53,284,152	59.8
	その他	0	4,090	4,090	皆増
	引当金	3,906,695	4,089,000	182,305	104.7
計	2,682,529,226	2,435,373,940	△247,155,286	90.8	
差引	△11,995,208	242,664,522	254,659,730	—	
期首資金繰越	405,342,754	393,347,546	△11,995,208	97.0	
期末資金残高	393,347,546	636,012,068	242,664,522	161.7	

受入資金合計 2,678,038,462 円、支払資金合計 2,435,373,940 円で、資金は 242,664,522 円増加しており、資金残高は 636,012,068 円に増加している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（全事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	616,496,972
当年度純利益	△54,959,297
減価償却費	1,118,834,931
資産摩耗費	11,853,718
賞与引当金等の増減額（△減少）	△114,000
貸倒引当金の増減額（△減少）	△1,046
長期前受金戻入額	△494,878,950
支払利息及び企業債取扱諸費	275,629,297
営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	2,610,702
営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	31,557,093
前払金・前払費用の増減額（△増加）	1,592,352
その他流動負債の増減額（△減少）	1,469
その他流動資産の増減額（△増加）	0
小計	892,126,269
支払利息及び企業債取扱諸費	△275,629,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,925,855
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△456,584,868
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	191,143,886
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△増加）	3,343,037
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△減少）	204,172,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,906,595
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,283,534,711
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
出資金等の受入額	705,728,116
IV 資金増加額（又は減少額） I+II+III	242,664,522
V 資金期首残高	393,347,546
VI 資金期末残高	636,012,068

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	495,086,546	116,157,575	5,384,552	△131,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,592,266	956,448	190,000	2,519,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,033,056	△111,540,949	△5,332,590	0
IV 資金増加額（又は減少額）	234,461,224	5,573,074	241,962	2,388,262
V 資金期首残高	349,630,409	27,602,190	1,675,909	14,439,038
VI 資金期末残高	584,091,633	33,175,264	1,917,871	16,827,300

キャッシュ・フロー計算書から見た当期のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当し、キャッシュを増加させており、良好な状況と言える。

第3 結 び

経営面においては、下水道使用料の減少及び事業費用の増加等により、本年度は54,959,297円の純損失を計上している。

下水道事業は市民の安全で快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている。その事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与える結果となるが、水洗化率の向上や効率的な事業運営などの経営努力が求められる。

このため、本年度に策定した「加東市下水道ビジョン（2019年度～2029年度）」で掲げた施策目標である『持続』と『リスクの抑制』の実現に向けて、下水道使用料の料金体系の見直しも含め、長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図り、本来の目的である公共の福祉の向上及び増進を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。